

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第108期第1四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 信之

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第107期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第108期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第107期
会計期間	自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日
売上高 (百万円)	5,223	5,198	17,149
経常利益 (百万円)	468	384	82
四半期純利益又は 当期純損失() (百万円)	431	364	303
純資産額 (百万円)	4,999	4,524	4,206
総資産額 (百万円)	15,770	16,705	15,447
1株当たり純資産額 (円)	470.22	425.56	395.60
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 当期純損失() (円)	40.61	34.26	28.51
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.7	27.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	416	806
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31	20	80
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68	583	396
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,135	1,499	1,348
従業員数 (名)	894	921	906

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	921 [108]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	578 [54]
---------	------------

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の当第1四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,386	-
社会システム	2,649	-
情報システム	482	-
その他	476	-
合計	4,995	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	2,908	-	5,784	-
社会システム	972	-	4,550	-
情報システム	468	-	173	-
その他	488	-	172	-
合計	4,837	-	10,680	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力システム	1,556	-
社会システム	2,667	-
情報システム	473	-
その他	500	-
合計	5,198	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力(株)	1,493	28.6	1,261	24.3

- 3 事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の販売高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や経済対策等の効果により、景気も緩やかな回復基調となりましたが、一方では円高や株価の低迷、雇用情勢の悪化が続くなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

また、3月に発生した東日本大震災により物流や生産活動、個人消費など経済面でも多大な影響を受けており、復興にもかなりの期間を要するものと予想され、景気の先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに5つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進 高収益体制の確立 新技術、新市場の育成と創出 人材育成 CSR経営の推進）に取り組み、継続的な高成長、高収益の実現に努めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、電力システムおよび情報システムが堅調に推移し、受注高は4,837百万円（前年同四半期比 0.6%増）、売上高は5,198百万円（同 0.5%減）となりました。

損益につきましては、厳しい価格競争の中、生産性の向上やコスト削減に取り組み、営業利益は363百万円（同 22.0%減）、経常利益は384百万円（同 17.9%減）、四半期純利益は364百万円（同 15.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力システム事業)

配電自動化システムやリプレース・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、総合制御所システムや操作支援システムなどが堅調に推移し、受注高は2,908百万円、売上高は1,556百万円となりました。

(社会システム事業)

官公庁向けインフラ設備関連は、首都圏や関西地区においては堅調に推移いたしましたが、九州地区において低調に推移し、受注高は972百万円、売上高は2,667百万円となりました。

(情報システム事業)

受託開発分野において金融向けなどの業務システム開発が堅調に推移し、受注高は468百万円、売上高は473百万円となりました。

(その他事業)

産業関連の設備投資の延期や厳しい価格競争が続く中、制御機器関係が堅調に推移し、受注高は488百万円、売上高は500百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1,296百万円増加の12,596百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,401百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産の残高は、前連結会計年度末と比較して38百万円減少の4,108百万円となりました。これは主に、有形固定資産が減価償却等により33百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、前連結会計年度末と比較して906百万円増加の10,186百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことや支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債の残高は、前連結会計年度末と比較して32百万円増加の1,993百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して318百万円増加の4,524百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純利益の計上等により311百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して151百万円増加の1,499百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、416百万円(前年同四半期は68百万円の増加)となりました。これは、仕入債務の増加479百万円、税金等調整前四半期純利益371百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加1,385百万円によりキャッシュ・フローが減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、20百万円(前年同四半期は31百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の預入等による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、583百万円(前年同四半期は68百万円の増加)となりました。これは、配当金の支払い53百万円による資金の減少があったものの、短期借入金の増加644百万円によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はなく、当第1四半期連結会計期間においても変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		11,953		2,323		1,603

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,618,700	106,187	
単元未満株式	普通株式 13,895		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,187	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株（議決権9個）が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	1,321,100		1,321,100	11.05
計		1,321,100		1,321,100	11.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	446	441	445
最低(円)	410	422	430

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613	1,446
受取手形及び売掛金	8,365	² 6,963
有価証券	142	143
商品及び製品	211	161
仕掛品	1,907	2,248
原材料	191	180
その他	230	232
貸倒引当金	65	76
流動資産合計	12,596	11,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,819	1,829
その他(純額)	867	891
有形固定資産合計	¹ 2,686	¹ 2,720
無形固定資産		
	133	132
投資その他の資産		
投資有価証券	1,207	1,208
その他	86	91
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	1,288	1,294
固定資産合計	4,108	4,147
資産合計	16,705	15,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,424	4,939
短期借入金	3,394	2,749
未払法人税等	14	31
賞与引当金	196	-
その他	1,155	1,559
流動負債合計	10,186	9,279
固定負債		
退職給付引当金	1,710	1,691
その他	283	270
固定負債合計	1,993	1,961
負債合計	12,180	11,241

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,151	840
自己株式	570	570
株主資本合計	4,522	4,210
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	2	5
評価・換算差額等合計	2	4
純資産合計	4,524	4,206
負債純資産合計	16,705	15,447

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	5,223	5,198
売上原価	4,074	4,149
売上総利益	1,149	1,049
販売費及び一般管理費	¹ 683	¹ 686
営業利益	465	363
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	3	14
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	11	10
営業外収益合計	15	37
営業外費用		
支払利息	8	8
その他	3	6
営業外費用合計	12	15
経常利益	468	384
特別損失		
投資有価証券評価損	28	1
会員権評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
特別損失合計	29	13
税金等調整前四半期純利益	439	371
法人税、住民税及び事業税	5	6
法人税等調整額	1	0
法人税等合計	7	7
少数株主損益調整前四半期純利益	-	364
四半期純利益	431	364

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	439	371
減価償却費	69	54
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	12
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	8	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	11
売上債権の増減額(は増加)	867	1,385
たな卸資産の増減額(は増加)	332	285
仕入債務の増減額(は減少)	140	479
前受金の増減額(は減少)	-	236
その他	20	18
小計	103	386
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	8	8
法人税等の支払額	26	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	68	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	64	48
定期預金の払戻による収入	64	33
有価証券の取得による支出	85	96
有価証券の償還による収入	79	97
有形固定資産の取得による支出	7	7
投資有価証券の取得による支出	11	1
その他	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	31	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	151	644
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	79	53
リース債務の返済による支出	3	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	68	583
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	107	151
現金及び現金同等物の期首残高	1,028	1,348
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,135	1,499

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益に与える影響額は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。</p> <p>また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は1百万円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第1四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「前受金の増減額(は減少)」は34百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,144百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,146百万円 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 23百万円 給与及び手当 277百万円 賞与引当金繰入額 60百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 退職給付費用 21百万円 給与及び手当 274百万円 賞与引当金繰入額 60百万円
2 当社グループの売上高は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向があります。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,235百万円 預入期間が3か月超の定期預金 99百万円 現金及び現金同等物 1,135百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,613百万円 預入期間が3か月超の定期預金 114百万円 現金及び現金同等物 1,499百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	11,953,695

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,321,173

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報システム (百万円)	情報・制御コンポーネント (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,556	2,759	386	293	227	5,223		5,223
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		2	61	48	155	268	(268)	
計	1,556	2,762	448	341	383	5,492	(268)	5,223
営業利益又は営業損失()	178	357	4	56	8	465		465

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
- (2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
- (3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
- (4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム
- (5) その他.....汎用電気品等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力システム」、「社会システム」及び「情報システム」の3つを報告セグメントとしております。

「電力システム」は、電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造販売をしております。「社会システム」は、公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム、蓄電システム等の製造販売をしております。「情報システム」は、ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 システム	社会 システム	情報 システム	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,556	2,667	473	4,698	500	5,198		5,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高		16	54	71	235	306	306	
計	1,556	2,684	528	4,769	736	5,505	306	5,198
セグメント利益又は 損失()	128	255	27	412	49	363		363

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム等の製造販売、汎用電気品等の販売であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成23年 3 月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
425.56円	395.60円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

第 1 四半期連結累計期間

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益 40.61円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	1 株当たり四半期純利益 34.26円 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	431	364
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	431	364
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,632	10,632

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月9日

株式会社正興電機製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。